

令和6年度厚生労働省委託事業「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」 連携型BCP・地域BCP策定に関するモデル地域事業について

1. 事業趣旨

ヘルスケア提供機関において、発災後の医療・ケアサービスの継続は大きな課題であり、いわゆる災害弱者・要配慮者への対応を含め、平時より更なる医療介護福祉連携の重要性が増す。特に、在宅医療・ケア提供の継続のためには、病院・診療所・訪問看護・介護・福祉施設を含めた地域包括ケア・地域共生社会構築の文脈での連携が重要である。したがって、自施設（機関型）のBCPのみならず、同業・類似事業所間の連携による連携型BCP、さらには、その地域全体の医療・ケアの継続と早期復旧を目的とする地域BCPへスケールアップしていく必要がある。先進的に連携型BCP・地域BCP策定に取り組む地域をモデルとし、今後の全国展開に資するプロセス、使用されるツール類を創出することを事業趣旨とする。

2. 実施概要

(1) 対象地域

募集要件は、1) 医療機関または医療系職能団体が参画又は協力していること、2) 自治体が参画または協力していること、3) 対象地域において、連携型BCP、地域BCPへの取り組みに着手する関係者のコンセンサスがあること、4) 今年度内に達成したい目標が明確にあること、の4点とする。モデル地域の選定は、厚生労働省担当課及び本事業内に設置された専門家委員会の協議で行う。

(2) 実施内容

地域内の解決したい課題をもとに、地域BCPの策定を支援する専門家委員会と協議のうえ、取り組み内容や成果案を決定し、専門家委員会メンバーの伴走支援を得ながら事業を実施する。

モデル地域に選ばれた場合、事業実施に係る費用は参加者負担となる。

(3) 実施期間

決定日から令和7年2月28日まで

3. 伴走支援者

【BCP専門家委員会委員長】

山岸 暁美 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室
一社）コミュニティヘルス研究機構 機構長・理事長

【専門家委員】（五十音順）

秋富 慎司 日本医師会総合政策研究機構
池上 徹則 大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院 救急科主任部長
市川 学 芝浦工業大学システム理工学部 准教授
織田 良正 社会医療法人祐愛会織田病院 副院長
鎌田 徹 社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 病院長
清水 政克 医療法人社団清水メディカルクリニック 理事長・副院長
遠矢 純一郎 医療法人社団プラタナス桜新町アーバンクリニック 院長
古屋 聡 山梨市立牧丘病院 整形外科・訪問診療医師
三村 誠二 独立行政法人国立病院機構本部 DMAT 事務局 DMAT 事務局次長

4. 厚生労働省（担当課）

厚生労働省医政局地域医療計画課外来・在宅医療対策室

5. 申請方法

以下のURL、または上記QRコードからフォームにアクセスし必要事項を入力の上お申し込みください。

<https://forms.gle/piSzvBI dkkrt3YMM7>

複数の市町村、団体等で連携して参加を希望される場合、代表者1名がお申し込みください。

（連携して参加される市町村、団体等は申込フォームに記載いただく欄がございます。）

※締め切り：9月27日（金）正午

申込フォーム



<問い合わせ先>

在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業
モデル地域事業事務局（コミュニティヘルス研究機構内）
homecare-providers2021@healthcare-bcp.com